

市政を問う!

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、17人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(2月中旬掲載予定)



上沢勝瀬通り線整備予定地

自治組織の担い手育成への支援策は
問 自治組織の役員の高齢化が進む中で、新しい

問 今年度、業務委託料や用地取得費の予算を計上し事業の推進を図っているが、進捗状況は。
答 2件の用地を取得し、計画の約60%の用地取得が完了した。引き続き地権者のご理解のもと、残る用地の取得を進めたい。

都市計画道路・上沢勝瀬通り線の整備状況は

西 和彦 議員

問 方にバトンが渡せていない。地域だけに人材育成を委ねるのは難しいが、市で考えられる支援策はあるか。
答 PTAや消防団など地域の活動に参加している若い世代の方々を、機会を捉えて自治組織の活動につながるような仕組みづくりなどを研究していきたい。
交通安全のための路面標示の適切な維持管理
問 大井総合支所や東区間警察署周辺の路面標示が、経年劣化等により消えかけているところが目立つ。維持補修の考えは。
答 土地区画整理事業により整備された地域で、約30年が経過し路面標示の劣化箇所もあることから今後も計画的に路面標示修繕工事を実施していく。

非認知的能力の育成

渡辺 大議員



問 非認知的能力とは、目標や意欲、興味、関心を持ち、粘り強く、仲間と強調して取り組む力や姿勢のことをいうが、この能力は、幼児期、小学校時代に育成することが効果的である。子どもの持つ可能性を最大限に発揮させてあげるには極めて重要である。
これまでの本市の取り組みと課題は。
答 これまでも、やればできる喜びの感覚や友達の気持ちを感じて協力する力などを醸成する保育

教育活動を実践してきた。ただし、節目ごとに目標となる理想の姿があまり明確でなかったことは課題である。
大腸内視鏡検査への助成
問 アメリカでは、大腸内視鏡検査の普及もあり大腸がん患者をピーク時の3分の2に激減させている。50歳時点での腺腫の有無を確認することで、その後の大腸がん発生リスクを予測することも可能とも言われている。市の考えは。
答 検査に伴うリスクもあるため、国や他市の状況を注視し、医師会の助言も参考にしながら研究する。

死亡に関する手続の一元化を

谷 新一 議員

問 死亡手続の現況は。
答 死亡届の提出で来庁された方に対して、関連した手続、担当課等を掲載したチラシをお配りし、ご自身で各窓口を回っていただいている。
問 遺族の負担軽減のため、おくやみコーナーの設置の考えは。
答 現在、窓口サービス向上検討会議を開催し、関係各課の連携、協力体制の向上を図っている。設置は、先進事例を参考にサービス向上の観点から研究していく。



みどりの条例に基づく保存樹木

問 保存樹木が減少している要因は。
答 開発や維持管理の負担増によるものが挙げられる。
問 歴史的、景観的に重要な保存樹木に新たな助成制度の考えは。
問 今後の整備手順は。
答 都市交通マスタープランで第2次優先整備路線に位置づけられた。各地権者の事情を考慮し、用地幅やタイミング等について、相談を重ねながら用地交渉を進めていく。

自治組織の情報サービス機能の導入提案

島田和泉 議員

問 自治組織ごとのWebサーバー担当職員の設置は。
答 ICTを導入してWeb上で担当職員が地域の課題を受けつけたり、相談に乗ったりする仕組みがあれば、役員の負担軽減につながると考える。臨機応変な対応を考慮しながら、担当職員の導入やICT導入による効果などを研究したい。

市の文化芸術圏構想を提案

問 開かれた芸術への取り組みは。
答 文化振興審議会からの中間答申では、法律の趣旨を踏まえ、誰もが訪れやすい施設整備障がいのある無気軽に参加で



きる文化芸術鑑賞・体験・学習などの事業やサービス提供を基本理念に掲げている。
風疹の抗体検査周知及び予防接種の助成
問 風疹・麻疹などの予防接種助成の必要性は。
答 例年に比べれば発生件数が多い状況となっている。平成25年の流行時と同様な傾向が見られるようであれば、近隣市町の状況も踏まえ、予防接種費用の助成制度について緊急対策を講じること検討する。

国民健康保険税の引き下げ

新井光男 議員

問 高すぎる保険税を協会けんぽ並に引き下げができないか。40歳〜64歳の単身の方で収入300万円の場合での比較は。
答 国保は21万2300円、協会けんぽは17万8152円となる。
問 国保運営協議会答申への対応は。
答 現行どおりに据え置くと答申があった。平成31年度は税率改正を見送る。
大人の発達障がいへの支援
問 市内の実態把握は。
答 窓口相談や各種サービス利用など、市とのつながりのある場合以外の把握は難しい。
問 相談・支援の体制強化を。
答 障がい福祉課、障がい者相談・就労支援センター、ふくし総合相談セ



東台小学校入口交差点付近